

プレスリリース

報道関係者の皆さま

2021年6月4日

株式会社 森のエネルギー研究所

林福連携の「CO2 ゼロオフィス」を、多摩産材活用の ZEB 新事務所として建設 ～多摩地域初！「太陽光+蓄電池+薪ストーブ」で全エネルギーを賄う木造事務所を8月に着工～

木質バイオマス活用の調査・設計業務を行っている(株)森のエネルギー研究所は、この度、2021年6月2日付で環境省補助金「ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業」の採択を受けました。この補助金を活用し、2021年8月を目途に「多摩産材を活用した ZEB 新事務所」を青梅市内にて着工します。竣工は22年1月予定で、同年春に本社を新事務所に移転し、空調や照明等、電力だけでなく熱も含めて全てのエネルギーを自社で生産した再生可能エネルギーで賄う「CO2 ゼロオフィス」としての企業運営を開始します。また新事務所 1F は青梅市で障がい児通所支援事業等を営む知創(株)が入居し、森のエネルギー研究所と連携した林福連携事業として、木工品等の製造・販売等を行う就労継続支援 B 型事業所を開設します。

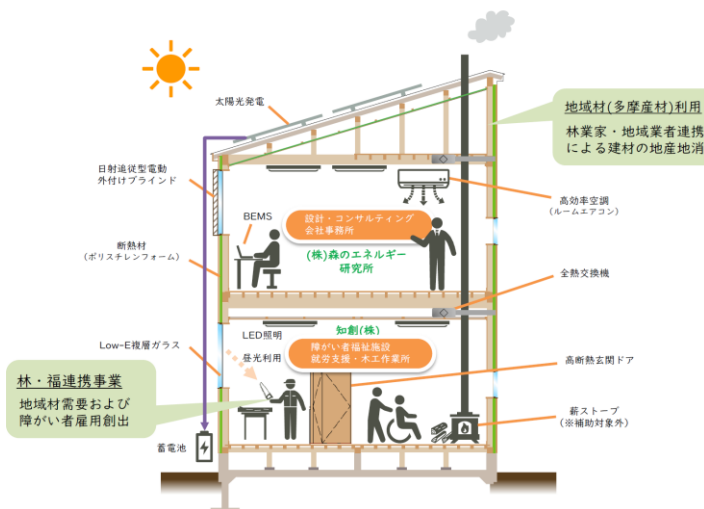
◆ (株)森のエネルギー研究所 ZEB 新事務所の概要

住所	東京都青梅市東青梅 4-3-1	建設費	総工費見込額：約 6,200 万円(税抜)
構造	木造 2F 建て	補助額	見込額：約 1,200 万円
延床面積	1F:98m ² 2F:98m ² 計:196m ²	太陽光発電	出力 11.9kW 年間発電量 12.93MWh
所有形態	森のエネルギー研究所が土地・建物を所有。2F が新本社事務所。	蓄電池	鉛蓄電池 (CFB：カーボンフォームバッテリー) 蓄電容量 26.4kWh
賃貸形態	知創(株)が 1F を借り、家賃及び電力消費量に応じて電気代を支払	薪ストーブ	暖房用 熱出力 8kW
		ZEB ランク	『ZEB』年間のエネルギー消費量が正味ゼロ

※ZEB とは・・・Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、「ゼブ」と呼ぶ。再エネ導入と省エネ設備を組み合わせ、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目的とした建物のこと。多摩地域内では2021年3月段階で収支ゼロ以上を達成した『木造』かつ『ZEB』の登録は無く、新事務所が多摩地域初となる。

◆ (株)森のエネルギー研究所 ZEB 新事務所のイメージ図

太陽光発電+蓄電池+薪ストーブで、
全ての電気と熱を自給するCO2ゼロオフィス



左：新事務所イメージ図(1F：知創(株) 2F：森エネ事務所)

右：建設予定地写真(青梅マラソンスタート地点脇)

★(株)森のエネルギー研究所 新事務所の建設・事業の開始における、SDGs の実践



※SDGs とは・・・「Sustainable Development Goals」の略称。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。

(株)森のエネルギー研究所では、新事務所の建設・運営がSDGsの実現へ繋がるものと考えています。17の持続可能な開発目標(ゴール)のうち、特に以下の6つに新事務所での事業実施を通し貢献します。

◆7: エネルギーをみんなに そしてクリーンに

すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

新事務所で導入する太陽光発電(11.9kW)、蓄電池(26.4kWh)及びBEMS(制御・管理システム)、1F(知創(株):就労支援施設)・2F(森エネ事務所)の冷房・照明等ほぼ全ての電力を賄い、またクリーンな二次燃焼型の薪ストーブで暖房を行う予定です。太陽光発電・蓄電池及びBEMSの導入費800万円弱に対して3分の2補助を見込んでいますが、生み出される電力を自家消費することによる電気代の減額分(約31万円/年)が見込まれ、補助金を考慮しない場合でも26年以内、補助金を考慮すれば9年以内で投資回収が可能(もとが取れる)という試算となっています。

このような形で、一般家庭や小規模事務所に対しても「電気代を20数年先払いするという投資を行えば、一般家庭や小規模事務所でもCO2ゼロの電力を昼夜通して自給することが可能になる」という新たなシステムを具体的に提示します。そして、「自分達でもこれなら数年以内に導入できる」と市民の皆様を感じて頂き、一人ひとりが再エネ機器導入という「グリーン購入」に踏み出せるよう後押しします。

◆8: 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する

若者から高齢者まで、健常者も障がい者も全ての人間が、働きがいのある人間らしい仕事に従事できるような就労の場を、新たな協業により創造します。具体的には、本事務所1Fに入居する福祉作業所における地域材を活用した木工品・薪等の製造や、地域の農産物加工(ドライフツール等)・販売といった事業を、知創(株)と協力し開始します。これにより、障がい者が木工品や薪等の加工に携わり森林保全にも繋げる「林福連携」を実現し、新たな経済循環を地域に生み出します。

◆11: 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする

太陽光発電+蓄電池+薪ストーブで事業運営に必要なエネルギーをほぼ全て賄い(年間トータルで100%エネルギー自給)、災害による停電時でも電力と熱を自給できるというレジリエンス性も備えたZEB事務所を新築します。高断熱で快適なHEAT20 G2グレード相当のUA値を持つ事務所とします。

新事務所建設場所は、青梅マラソンのスタート地点(旧日本たばこ産業青梅営業所)となります。新事務所が文字通り「CO2 ゼロのまちづくりのスタート」となるよう、地域の方々に寄り添い脱炭素の想いを実現するべく、ZEB(CO2 ゼロ事務所)、ZEH(CO2 ゼロ住宅)の新築・改修提案に努めます。また、温浴・福祉施設、工場等の ZEB 化・バイオマスボイラー導入も含めた脱炭素の調査・設計を提案して参ります。

◆13: 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

太陽光発電・蓄電池やバイオマスボイラー等の導入と省エネを組み合わせた ZEB、ZEH の導入事業をローカルな「事業づくり」から実践し、CO2 ゼロの事業を国内に広めていくといった、国や地域の「脱炭素社会構築の仕組みづくり」に繋がります。

◆15: 陸の豊かさを守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

東京・多摩地域で生産された桧や杉などの木材を東京で利用するという地産地消の「TOKYO WOOD」での ZEH(ゼロエネルギー住宅)に続く新たな取り組みとして、東京の木を活用した ZEB(ゼロエネルギー事務所)を実現します。産地が明示された高品質な天然乾燥材を活用し、住宅分野だけでなく一般企業や公共施設を対象に「地域材を活用した木造 ZEB モデル」を提示することで、多摩地域をはじめ全国各地で高気密・高断熱な木造 ZEB の普及に努めます。そして、木質バイオマスエネルギーを活用すると共に森林資源と経済の循環を生み出します。

◆17: パートナリシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

新たな協業を行うと共に市民社会のパートナーシップを構築して多様性を活かし、持続可能な社会をつくるリーダーシップを発揮します。

<本リリースについてのお問合せ>

株式会社森のエネルギー研究所 エネルギー事業化グループ 担当:長谷部(はせべ)、菅野(かんの)

住所:〒205-0001 東京都羽村市小作台 1-4-21 KTD キョーワビル小作台 3F

TEL: 042-578-5130 FAX: 042-578-5131 Mail: support@mori-energy.jp

◆会社概要

名 称:株式会社 森のエネルギー研究所

代 表 者:代表取締役 大場 龍夫

本社所在地:東京都羽村市小作台 1-4-21 KTD キョーワビル小作台 3F

(2022 年春に、東京都青梅市東青梅 4-3-1 に ZEB 新事務所を新築、本社を移転予定)

設 立:2001 年 10 月 資 本 金:4,225 万円

事業内容:木質バイオマス利用のコンサルティング、森林利用の政策基礎調査、普及啓発支援、

バイオマス発電・ボイラー等熱利用機器導入設計・工事監理、ZEB 等の設計支援、補助金申請支援

U R L: <http://www.mori-energy.jp>